

(決算短信補足説明資料)



# 2024年3月期 連結決算概要

前期比、**“増収増益決算”**となった。

## ■ 主な要因

- ・ 受注高は681億円と**前期比94億円のプラス**となった。  
景気が回復基調で推移する中、主要顧客を中心に発注が改善しつつあり、各事業部門とも期首から前期実績を上回る水準で推移した。特に送電線設備部門においては、国内の送電線ネットワーク整備に向けた大型プロジェクト工事を複数受注しており、前期と比較して大幅増となった。
- ・ 売上高は585億円と**前期比47億円のプラス**となった。  
前期からの豊富な繰越工事高に加え、今期の堅調な受注高を背景に施工が進捗・完成した。鉄道電気設備部門や送電線設備部門において複数年にわたる大型プロジェクト工事が竣工に至り、売上高の伸長に貢献した。
- ・ 営業利益は34億円と**前期比7億円のプラス**となった。  
建設コストの高騰影響等により採算は厳しい状況が続いているものの、売上高の伸長に加え、顧客との価格協議や効率的な要員操配、経費節減など原価低減に向けた各種施策を推し進めた結果、前期と比較し増加した。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は27億円と**前期比6億円のプラス**となった。

# 連結損益計算書



(億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
受注高	586	681	+94
売上高	537	585	+47
営業利益	26 5.0%	34 5.9%	+7
経常利益	30 5.7%	39 6.7%	+8
親会社株主に帰属 する当期純利益	21 4.0%	27 4.7%	+6

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。(以降同様)

# セグメント別 売上高・利益

(億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高 ※1	537	585	+47
電気設備工事業	505	550	+45
兼業事業	28	31	+3
不動産賃貸事業	3	3	▲0
セグメント利益	57	66	+8
電気設備工事業	54	61	+6
兼業事業	0	3	+2
不動産賃貸事業	2	1	▲0
調整額 ※2	▲31	▲32	▲1
連結営業利益	26	34	+7

※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものであります。

※2 「調整額」には、報告セグメントに帰属しない本社費用等が含まれます。

# 連結貸借対照表

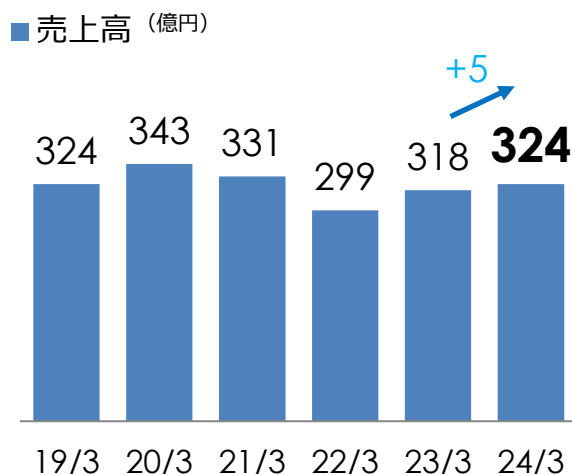
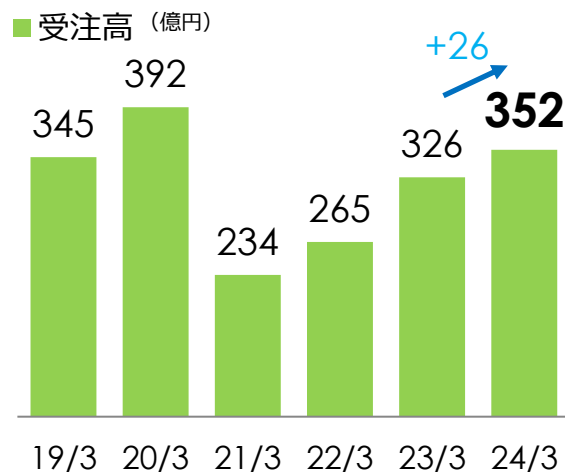
(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
流動資産	465	488	+23
固定資産	363	384	+20
資産合計	828	873	+44
流動負債	183	200	+16
固定負債	77	75	▲1
負債合計	260	275	+14
純資産合計	567	597	+29
負債純資産合計	828	873	+44
自己資本比率	68.5%	68.5%	0.0P

※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産

## ■ 主要要因（対前期比）

- ・流動資産は、主に現金預金および受取手形・完成工事未収入金等の増加等により前期比23億円の増加。
- ・固定資産は、主に(仮称)NRコンストラクトサポートセンター用地の取得や茨城保全センターの建物の取得に伴う有形固定資産の増加等により前期比20億円の増加。
- ・流動負債は、主に電子記録債務等の仕入債務、短期借入金、未払法人税等の増加等により前期比16億円の増加。
- ・純資産は、利益剰余金及び有価証券評価差額金の増加等により前期比29億円の増加。
- ・自己資本比率は、68.5%と前期同率。



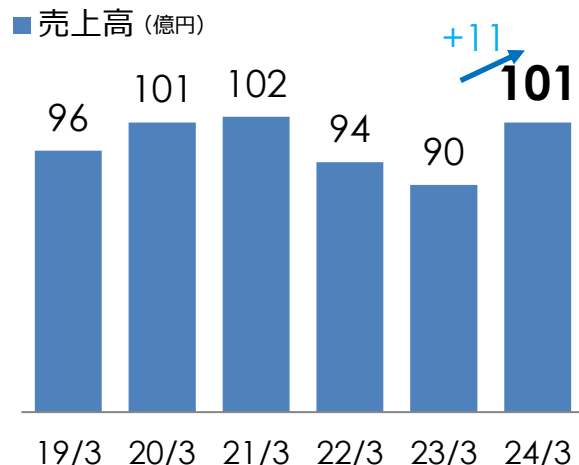
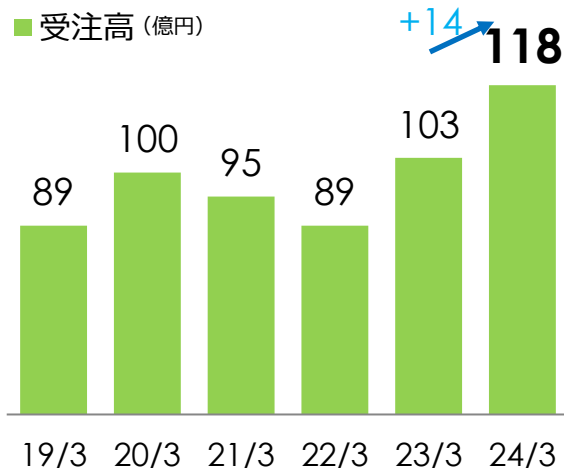
### 主なポイント

- 受注高は、352億円と前期比26億円の増加  
 ➔発注者の業績改善傾向を受け、受注高は回復基調となっている。新郡山変電所配電盤新設や上越新幹線大宮・熊谷間耐震支持物改良など安全性や安定性に資する維持・更新工事等により受注を確保した。
- 売上高は、324億円と前期比5億円の増加  
 ➔北陸新幹線の敦賀延伸工事や渋谷駅改良工事をはじめとした各工事の進捗・完成が寄与した。また、施主との積極的な価格協議にも努めた。

### 主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・北陸新幹線電力設備／電車線路設備／通信設備等新設
- ・渋谷駅電車線設備／電力設備／通信設備等改良他
- ・高尾駅・拝島駅ほか中央線グリーン車導入に伴う設備改良  
 信号設備／電車線路設備／通信設備／電力設備等
- ・成田駅連動装置取替信号設備改良
- ・蕨交流変電所所内変圧器新設他



### 主なポイント

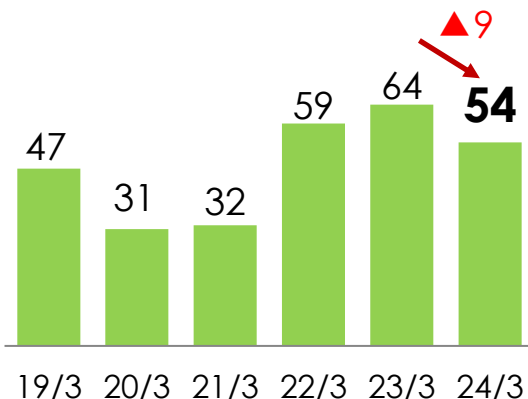
- 受注高は、118億円と前期比14億円の増加  
 ➔都道府県警察の交通信号機工事において堅調に推移したほか、高速道路における構造物改良工事、トンネル照明工事等により受注を確保した。
- 売上高は、101億円と前期比11億円の増加  
 ➔全国の交通信号機工事、高速道路各社の標識補修工事やCCTV工事の完成により前期比増加となった。

### 主な施工実績

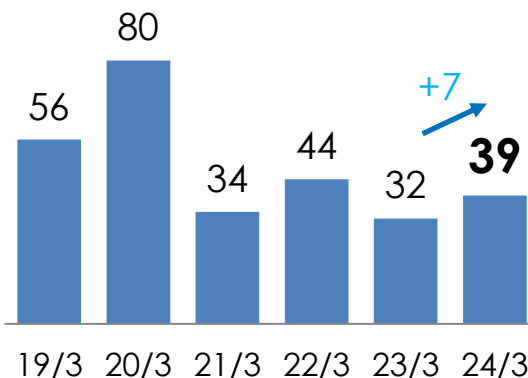
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 首都高速道路標識補修工事
- ・ 高速道路CCTV設備・恒久足場設置工事
- ・ 国道24号他標識設置他工事
- ・ 警視庁管内交通信号機移設、改良工事

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



### 主なポイント

- 受注高は、54億円と前期比9億円の減少  
 → 前期の大型プロジェクト工事受注による反動減があったものの、民間企業の工場施設新築工事やスポーツ施設の照明設備改修工事などにより、受注を確保した。
- 売上高は、39億円と前期比7億円の増加  
 → 金融機関の受変電設備改修工事のほか、大学施設の電気工事、スポーツ施設の照明工事など、施工が順調に進捗・完成し、前期比増加となった。

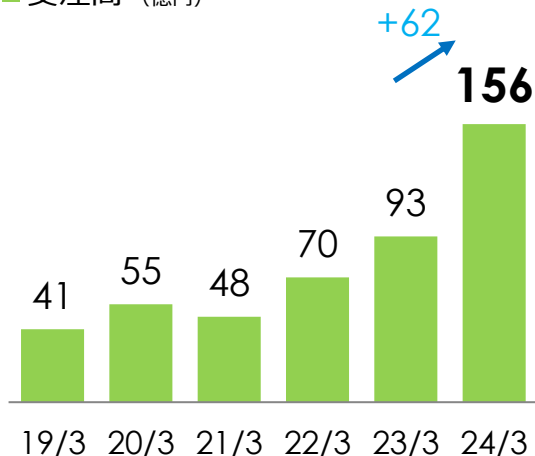
### 主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

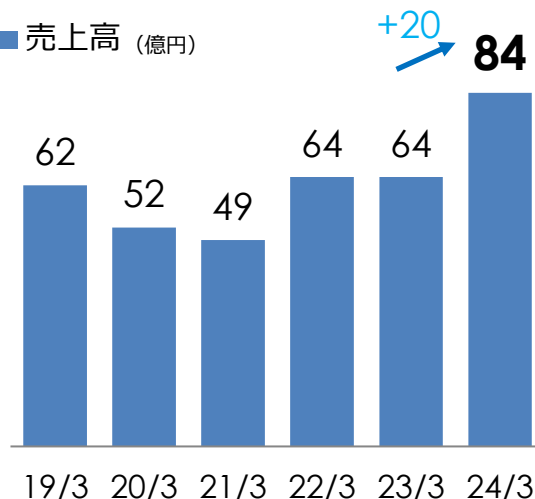
- ・ 日本銀行広島支店受変電・空調設備等改修工事
- ・ 品川開発プロジェクト電気工事
- ・ 駅ビル等商業施設の電気設備新設・改修工事
- ・ 町田市立陸上競技場ナイター照明設備改修工事



■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



### 主なポイント

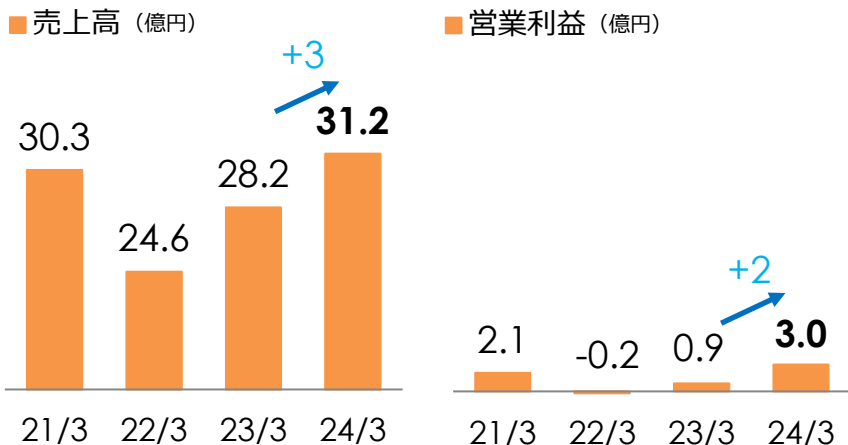
- 受注高は、156億円と前期比62億円の増加
  - ➡各電力会社からの鉄塔建替や電線張替工事、地域間連系線など複数の大型工事受注により、前期比大幅な増加となった。
  
- 売上高は、84億円と前期比20億円の増加
  - ➡地域間連系線工事のほか、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に進捗・完成した。今後もこれら工事の進捗が売上高に寄与する予定。

### 主な施工実績

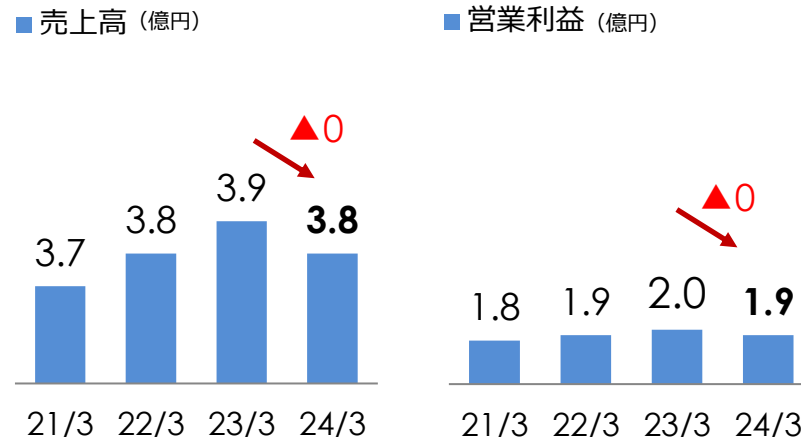
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 宮城丸森幹線新設鉄塔工事
- ・ 夷隅線増強工事並びに関連除却工事
- ・ 阿蘇線鉄塔建替並びに除却工事
- ・ 天竜南線接続変更工事並びに関連除却工事
- ・ 神戸三田線改良工事並びに除却工事

## 兼業事業



## 不動産賃貸事業



### <兼業事業の内容>

- 交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造、販売業務
- 建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務



大崎ブライトタワー  
(区分所有)



NR大阪中津ビル  
(テナント)

# 2025年3月期 連結業績予想

# 連結業績予想サマリー



2025年3月期決算は“**増収増益**”を見込む

## ■ 業績予想要旨

- ・ 内需回復の柱とされる個人消費や設備投資等に支えられ、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移するものと想定。
- ・ 不安定な国際情勢や円安が懸念材料となっており、海外経済の減速や人手不足による供給制約等が加わることで回復の遅れが懸念される状況。
- ・ 前期繰越工事高の増加に加え、改善されつつある受注環境を背景に、各部門とも工事は順調な推移が見込まれ、売上高は前期比51億円の増加を見込む。
- ・ 一方、前期からの繰越工事には受注条件の厳しい工事も未だ含まれるほか、近時の原材料価格や人件費の高騰も影響し、利益率の回復は限定的と想定。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はともに前期比1～2億円ほどの増加を見込む。

# 連結業績予想



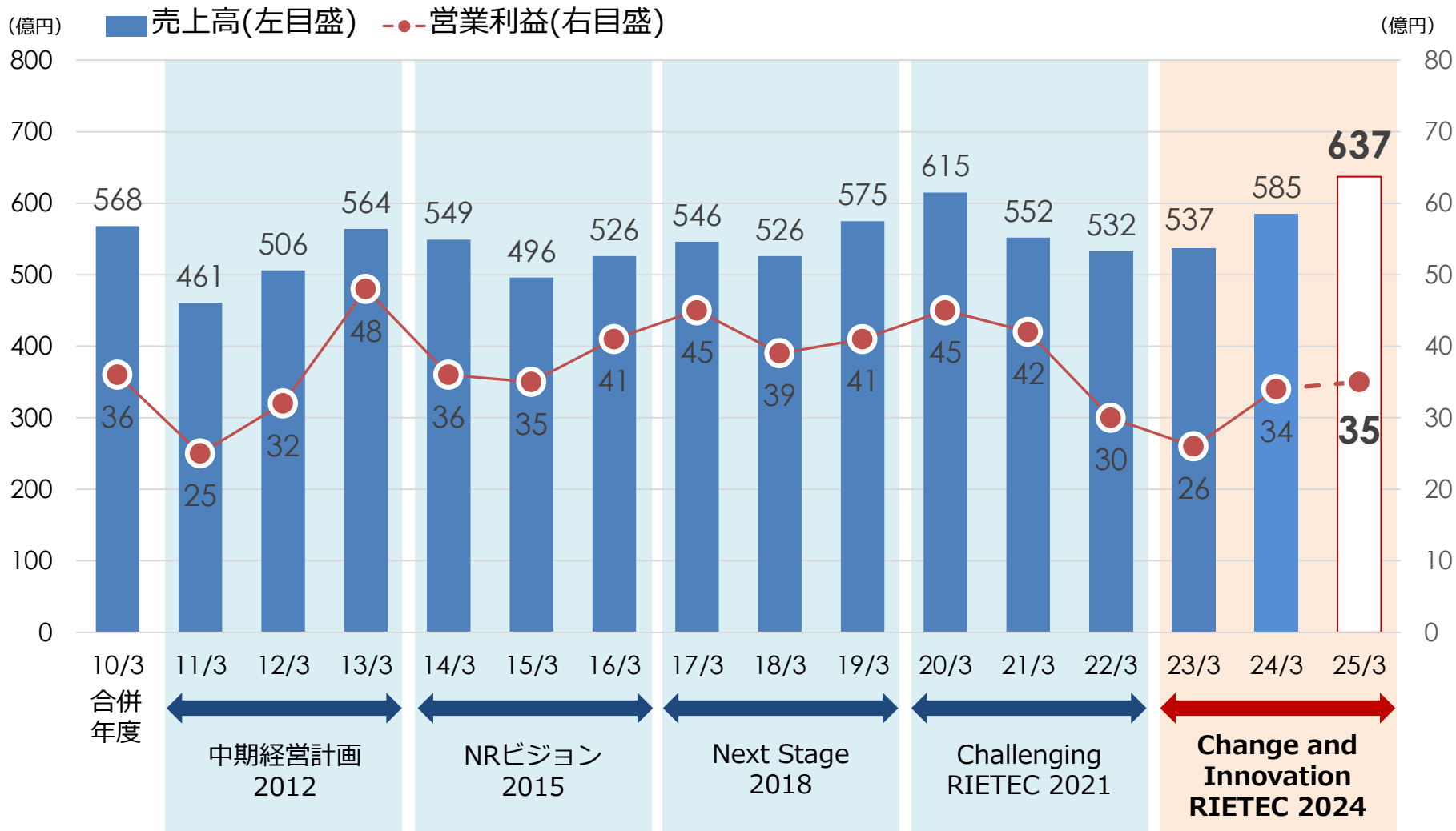
(単位：億円)

	2024年3月期 (実績)		2025年3月期 (予想)		前期比
売上高	585		637		+51
営業利益	34	5.9%	35	5.5%	+0
経常利益	39	6.7%	40	6.3%	+0
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	4.7%	28	4.4%	+0

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

# 売上高及び営業利益の推移（連結）

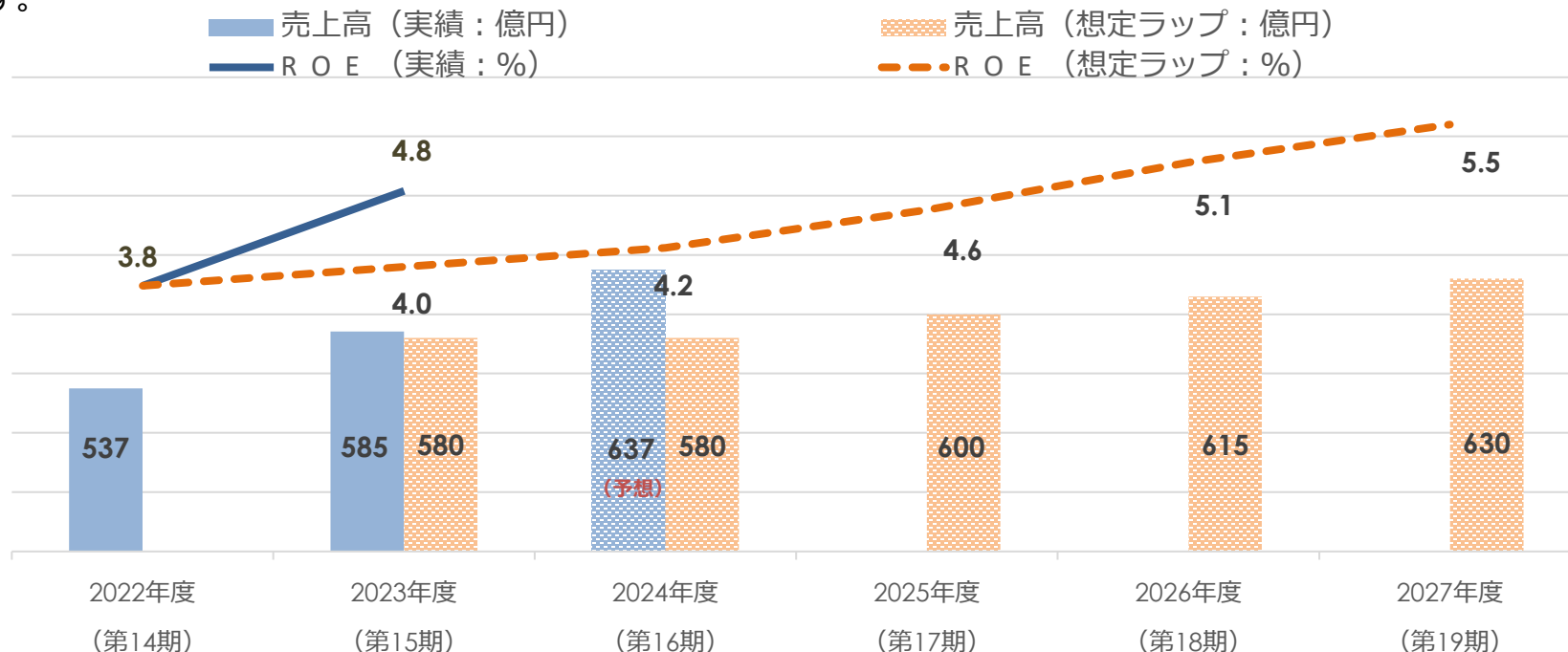


# 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた 対応について」(2023.12.21公表) 進捗状況



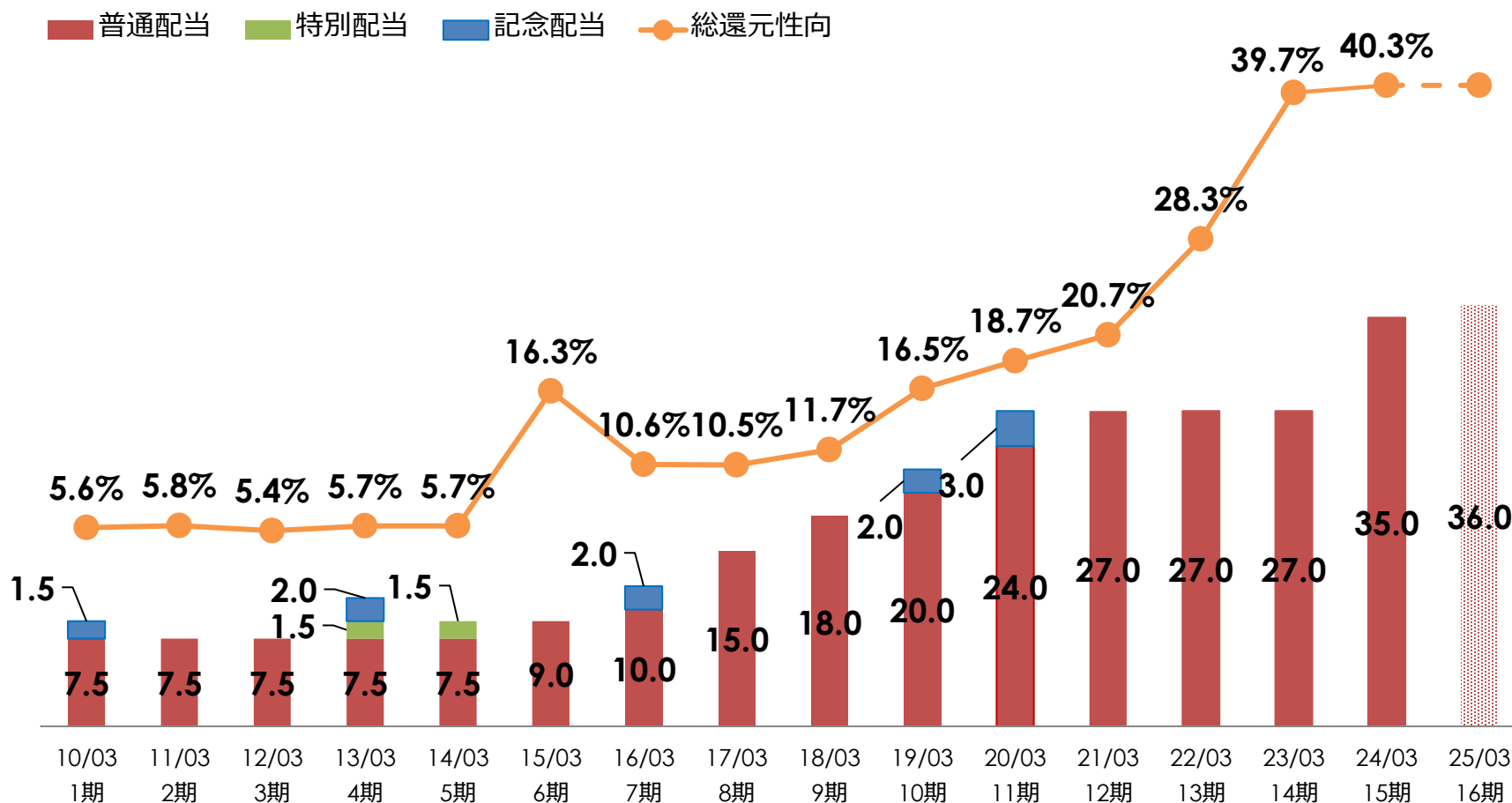
## 【売上高・ROEの実績および目標水準】

- ROEについては、早期に株主資本コストを上回る水準への回復を目指すこととし、当面の目標(第1ステップ)として、遅くとも2027年度には、**ROE=5.5%**を達成することを目標とし、できるだけ前倒しでの実現を目指します。
- 第1ステップを収益力強化の基盤作りの期間と位置づけ、第2ステップとして、**ROE=8.0%以上**の水準を目指してまいります。
- ROE=5.5%の目標達成のために目指すべき業績水準は、**売上高=630億円、営業利益=45億円**と想定しており、早期達成を目指してまいります。
- 2024年3月期のROEは4.8%となっており(前期比1%改善)、計画策定時の想定ラップを上回る水準で推移しております。



# 配当方針及び配当状況の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。利益配分については、将来にわたる持続的な成長への備えと株主の皆様への利益還元の両立、配分の最適化を図り、総還元性向40%を目安として決定していくことを基本方針としております。





本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社  
経営企画部 広報・IRグループ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6  
T E L : 03-6880-2714  
F A X : 03-6880-2750  
H P : <https://www.j-rietec.co.jp/>